

TCFD 提言に基づく情報開示

2025年9月発行



基本的な考え方

気候変動問題はグローバルな重要課題のひとつであり、プリマハムグループにおいても事業や業績、戦略、財務に大きな影響を及ぼす重要課題と認識しています。

当社グループは、G20の要請を受けて金融安定理事会(FSB)によって設置されたTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)の提言に沿って気候変動関連リスクおよび機会について開示し、適切な対策を講じていきます。

1. ガバナンス

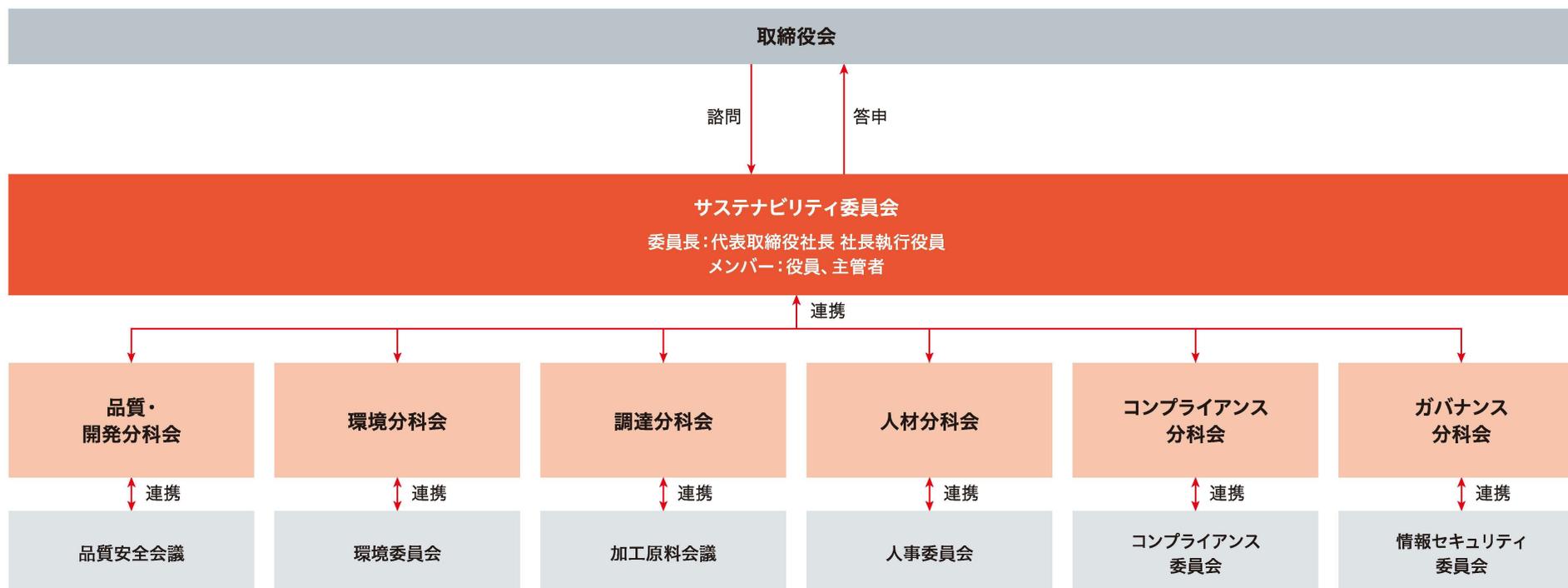
プリマハム(株)は、取締役会の諮問機関としてサステナビリティ委員会を設置しています。本委員会は、気候変動問題への対応などの重要課題(マテリアリティ)の解決に向けた目標設定、活動計画の策定、その進捗状況を確認し、必要に応じて重要課題(マテリアリティ)を適宜見直します。2024年度は3回の委員会を開催し、議論を進めました。

なお、本委員会は代表取締役社長を委員長とし、メンバーは役員、主管者によって構成され、同委員会の管下には6つの分科会が設置されています。分科会は社内の他会議や委員会と連携して活動しています。この分科会のひとつに「環境分科会」があり、同

分科会で気候変動の対応についても議論しています。

取締役会は、サステナビリティ委員会から報告された事項について審議するとともに、重要課題(マテリアリティ)の進捗について確認・議論しています。気候変動への対応においては、グループ全体の温室効果ガス排出量の削減が重要です。このことから、サステナビリティ委員会および環境分科会において、目標・KPIの達成に向けた具体的なアクションプランについて、PDCAサイクルを回しながら取り組みを進めています。

サステナビリティマネジメント体制



2. 戦略

プリマハムグループの中期経営計画において、「脱炭素・循環型社会の実現に向けた取り組み推進」を掲げており、サステナビリティ委員会や各分科会での活動を通じて、気候変動問題に関する全社的な取り組みを進めています。2024年9月の取締役会において、2022年度に特定した気候変動による主要なリスクと機会について、その後の

環境変化や外部有識者の意見および現在までのシナリオ分析の結果を踏まえ、以下のとおり見直しを実施しました。(従前のリスクと機会については、2022年12月発行の「TCFD提言に基づく情報開示」をご参照ください。)

リスク項目			おもなリスク	財務への影響	発現時期 ^{※1}	財務インパクト ^{※2}	シナリオ分析結果	概要
大分類	中分類	小分類						
移行 リスク	政策・法規制	炭素税導入(増税)	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ・再エネ設備機器への投資負担が増加 (温室効果ガス排出量の低減が不十分な場合)税負担が増加 原材料や容器・包材のコストが上昇 飼料や動物用医薬品のコストが増加 	支出	中期	大	▲2~▲30億円 【費用】	No.1 ▶P.05参照
		温室効果ガスやプラスチックなどの規制強化 エネルギー構成変化に伴う電力コスト上昇	<ul style="list-style-type: none"> プラスチック資源循環法の施行によって製造コスト(容器包装材の購入コスト、リサイクルコスト)が増加 改正省エネ法によって再生可能エネルギー調達などのコストが増加 省エネ政策が強化され、製造設備の高効率機への更新が必要 	支出	中期	中	—	
	技術	低炭素・脱炭素技術の代替、革新	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ設備導入拡大などによる設備投資が拡大 技術革新の加速により、現存設備の資産価値が低下 設備更新時期の早期化 	支出/資産	中期	大	大 (定性評価)	No.2 ▶P.06参照
	市場	消費者行動の変化	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動対策やプラスチック対策などが不十分な場合、消費者の商品へのイメージ悪化/ 投資家や格付機関からの評価・資金調達力が低下/ 求職者や工場近隣の地域社会からの評価が低下/従業員のロイヤリティが低下 日本のエシカル消費増大によって売上が減少 	収入	中期	小	—	
		原材料コストの上昇	<ul style="list-style-type: none"> 飼料価格の高騰 包装材、添加物などのコストが増加 	支出	短期	大	飼料価格 ▲1~▲10億円 【費用】 容器包装 ▲5~▲7億円 【費用】	No.3 ▶P.06参照 No.4 ▶P.07参照
評判	特定業種への非難	<ul style="list-style-type: none"> 畜産業に対するイメージ・評価が悪化 プラスチック容器の使用によってイメージ・評価が悪化 	収入/支出	長期	小	—		

※1 発現時期:短期(0~5年)、中期(5~10年)、長期(10~30年)

※2 財務インパクト:小(~5億円)、中(5~10億円)、大(10億円~)

リスク項目			おもなリスク	財務への影響	発現時期	財務インパクト	シナリオ分析結果	概要
大分類	中分類	小分類						
物理的リスク	急性リスク	気象災害 (台風・集中豪雨、大量降雪、落雷)	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害によって道路などのインフラが損壊 ● 工場の倒壊、生産設備の被害によって操業が停止 ● 物流網の寸断、倉庫被害などによって輸送が停止 	支出/資産	長期	大	設備在庫 ▲11億円 【費用】 機会損失 ▲15億円 【売上】	No.5 ▶P.07参照
		感染症の蔓延	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員の新たな感染症罹患によって操業が停止 ● 家畜の新たな感染症流行によって原材料調達が停滞 ● 加工食品の原材料が不足 	収入	短期	大	大 (定性評価)	No.6 ▶P.08参照
	慢性リスク	水ストレス地域での取水・濁水リスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 取水・給水制限による当社の工場・農場の事業運営に制約 	収入	長期	大	機会損失 ▲47億円 【売上】	No.7 ▶P.09参照
		気温の上昇、降水・気象パターンの変化、海面上昇	<ul style="list-style-type: none"> ● 海岸近くの工場や事業所における水害が発生 ● 飼料作物の収穫量が減少するほか生育環境が変化し、売上が減少 ● 地下水を灌漑用水や工業用水に利用している地域では、地下水の塩水化によって取水が困難に ● 従業員の健康管理コストが増加 ● 猛暑が常態化することで屋外業務等の人材採用が困難に ● 原料調達コストが増加 ● 夏季の暑熱ストレスによって家畜や家禽の発育が悪化し、肉質が低下 ● 豚舎の温度・湿度管理コスト上昇 	収入/支出	長期	中	—	

機会項目			おもなリスク	財務への影響	発現時期	財務インパクト	シナリオ分析結果	概要
大分類	中分類	小分類						
機会	資源の効率性	より効率的な輸送手段の活用と生産・流通プロセス	<ul style="list-style-type: none"> ● 共同配送、モーダルシフトが進展 ● 仕分け、箱詰め自動化による効率化 ● 温室効果ガス排出量の低減に向けて、国内養豚を増大し、輸送コストが減少 ● 温室効果ガスが少ない生産方式への転換 	支出	短期	中	—	
		リサイクルの活用	<ul style="list-style-type: none"> ● 容器包装材のリサイクルが増加し、包装材の調達コストが減少 	支出	中期	小	—	
	エネルギー源	火力発電エネルギーから再生可能エネルギーへのシフト	<ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギーの使用増によってコストが低減 ● 再生可能エネルギーの使用増によって投資家や格付機関の評価が向上 	支出	中期	小	+2~+3億円 【費用】	No.8 ▶P.09参照
	製品・サービス	低炭素・脱炭素・フードロス削減に貢献し得る商品・サービスの開発・拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● 容器包装の改善によって賞味期限が延長 ● 省パッケージ商品やリサイクル材・バイオマスインキなどを使用した商品を拡大 ● GAP認証野菜の取り扱いを拡大 ● 石油由来肥料の削減などによって家畜排泄物由来堆肥の需要が拡大 ● 家畜のメタン排出を低減する飼料の開発 ● 生産過程における温室効果ガス排出量が少ない「低炭素牛」の需要が拡大 ● 植物や昆虫など調達原料の代替化によって総合プロテイン企業へと転換 ● フードロス削減に寄与する商品への需要が拡大 ● 新たなたんぱく源の利活用、フードロス削減ニーズ拡大に伴う事業拡大機会 	収入	中期	大	+17億円 【売上】	No.9 ▶P.10参照
レジリエンス(回復力)	調達リスクを軽減するための資源の代替・多様化	<ul style="list-style-type: none"> ● 調達先の分散・多様化によってサプライチェーンが強靱化 	収入/支出	中期	小	—		

No.1 リスク 炭素税導入

脱炭素社会の実現に向けて国際的に広まりつつある炭素税が導入・増税された場合の当社グループの財務影響を算出しました。

炭素税導入による財務影響

試算式



試算パターン



算定方法

プリマムグループ全体の2030年におけるScope1・2の排出量に炭素価格を乗じ、炭素税導入・増税に伴う追加コストを算出

排出量の前提条件

- ベストケース：再エネ電力調達により2030年の削減目標を達成できた場合。2030年目標達成時排出量“130,794t-CO₂”で試算
- ベースケース：削減施策を取らなかった場合。2021年度排出量に2030年までの事業成長および電力排出係数の低減効果を織り込んだ“149,360t-CO₂”で試算

炭素価格の前提条件

- GX-ETSケース：現在、日本国内で議論されているGX-ETSにおける超過削減枠・カーボンクレジットの取引価格並みの炭素税が2030年時点で当社に適用された場合。GXリーグより参照指標としてカーボンクレジット市場における取引価格が例示されている、省エネ-クレジットの足許市場価格水準である“1,600円/t-CO₂”を採用 ※ GX-ETSはGXリーグにおける自主的な排出量取引を行う市場
- NZEケース：国際エネルギー機関 (IEA) のWorld Energy Outlook 2023におけるNet Zero Emissions by 2050シナリオで示された炭素価格並みの炭素税が当社に適用された場合。同シナリオで示された“140\$/t-CO₂”で試算。なお、為替レートは2023年度の平均1USD=144.49円にて換算

No.2 リスク 低炭素・脱炭素技術の代替、革新

2015年に国際的に合意されたパリ協定では、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃以内に抑える努力を追求することが合意されました。日本の長期目標としても2050年のカーボンニュートラルが掲げられており、社会全体で大幅な温室効果ガス削減を推進していく必要があります。

プリマムグループは、グループの削減目標「2030年度までに温室効果ガス排出量24.3%削減（2021年度比）」の達成や、その先の脱炭素社会の実現に向けて、製造工程の運用面での工夫や設備更新など、さまざまな施策を組み合わせて温室効果ガス削減に取り組んでいます。

さらに現在、温室効果ガス排出量の多い製造拠点を中心に設備更新などの検討を進めるため、施策ごとに温室効果ガス削減ポテンシャルと実施コストを試算し、費用対効果がより高い設備・技術を採用するための優先順位を付けています。また、すぐに実施可能な短期目標の取り組みだけでなく、直近では採用が難しいものの、中長期的に取り組むべき施策も含めて幅広く検討し、実現可能性の観点から4段階にレベル分けしています。

これらの社内分析に加えて、今後は低炭素・脱炭素技術の開発動向にも注視し、より温室効果ガス排出量の少ない製造ラインへの転換を図っていきます。

低炭素・脱炭素技術の採用に向けた検討ステップ



実現可能性の4段階評価

実現性	考え方
A	取り組み実績がある、またはすでに社内に実施計画として決定している
B	短期(3~5年)で取り組み可能
C	取り組みにあたり障壁(物理的・技術的・金銭的制約など)がある
D	現時点ではアイデア段階

No.3 リスク 原材料コストの上昇(飼料)

気候変動によって大豆・トウモロコシなどの飼料原料の収穫や豚の成育に及ぼす影響がリスクとなっています。

当社グループの養豚事業における現時点の仮説として、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)特別報告書「気候変動と土地(Climate Change and Land)」(2019年)において飼料原料の収穫量減少が予測されていることから、「2℃シナリオ」「4℃シナリオ」の2つの気候変動シナリオに基づいて飼料の主たる原料である、大豆・トウモロコシ調達コストの増加予想額を算出しました(グラフ参照)。なお、出荷頭数は2021年度と同等として算出しました。その結果、気温上昇が進んだ「4℃シナリオ」の場合、2050年には高位水準で約10億円の大豆・トウモロコシ調達コスト増加の可能性が考えられます。

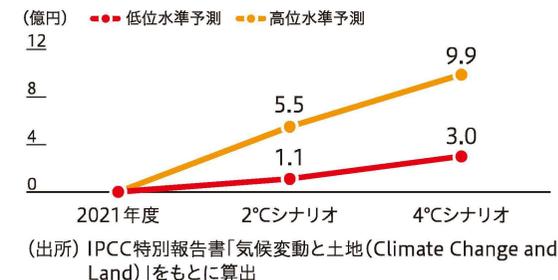
また、当社グループが海外から輸入する豚肉について、気候変動が畜産業に及ぼす影響に注視しています。上述のとおり、豚の飼料となる大豆やトウモロコシの収穫量にも影響を及ぼすことが予想されていることに加え、米国政府の「第4次国家気候評価(Fourth

National Climate Assessment)」(2018年)によれば、気温上昇によって豚の飼料摂取量低下などが生じることで、成育に要する日数が増加することが予想されています。こうした仮説に立てば、生産農家のコストが上昇することにより、当社の調達コストが増加する可能性があります。ただし、上述の「第4次国家気候評価」では、米国の北部地域では大豆やトウモロコシの収穫量が気温上昇によっ

て増加するとの見方もあることから、引き続き注視していく必要があります。

当社グループはこうしたリスクへの対応として、安定的な原材料調達に向けた対策を検討していきます。

2050年の大豆・トウモロコシ調達コストの増加予想額



No.4 リスク 原材料コストの上昇(容器包装)

炭素税が導入された場合の2030年時点における容器包装・梱包資材(以下、容器包装など)の調達コストへの影響額を試算しました。

試算は、2021年度の容器包装などの調達量が横ばいで推移した場合と2030年に向け事業成長を織り込んだ場合の2つのケースを想定。炭素税価格は、IEA World Energy Outlook 2022において、最も強い規制が入る想定の方のNZE(Net Zero Emissions by 2050)シナリオから先進国における炭素税価格140USD/t-CO₂を採用しました。

プリマムグループでは、パッケージの縮小・薄肉化、さらには、バイオマス素材の活用などを通じ、容器包装材の使用量の削減に取り組み、地球環境に配慮した事業活動を進めていきます。

No.5 リスク 河川氾濫・沿岸氾濫による水害

気候変動に起因する異常気象(台風の大型化・頻発化、集中豪雨など)による自然災害の激甚化が予想されることから、自社グループの全拠点の潜在的な水害リスクの検証とその財務影響を評価しました。

水害リスクの評価には、世界資源研究所(World Resources Institute)が開発した評価ツール「Aqueduct Floods」を利用し、21世紀末に世界の平均気温が4℃上昇するシナリオを採用しました。このシナリオにおいて、2050年までの期間で100年に1度の規模の河川氾濫または高潮による洪水が発生した場合の浸水リスクを評価。その結果、河川または沿岸氾濫による浸水リスク発生のある拠点は136拠点中21拠点となりました。さらに、この21拠点について、自治体のハザードマップの情報を考慮して再検証し、11拠点を浸水による財務影響評価の対象としました。

炭素税導入による容器包装・梱包資材の調達コストへの影響

炭素税価格	前提	調達コストの増加額
140USD/ t-CO ₂	2030年まで2021年度の容器包装・梱包資材の調達量	約5億円
	2030年まで年3%生産量が増加した場合の容器包装・梱包資材の調達量	約7億円

※ 容器包装・梱包資材の原料調達から製造までの温室効果ガス排出量に炭素税が課され、価格に転嫁されたと想定し試算

※ 調達コストの増加額は1USDを135円で換算(為替レートはシナリオ分析を実施した2023年12月時点における想定レート)

浸水した場合の各拠点の設備などの固定資産や在庫の損害額と、操業停止による機会損失額を試算した結果、河川氾濫による損害額が約24億円、沿岸氾濫による損害額が約2億円と算出されました。

なお、今回の試算においては保険による補償およびBCP(事業継続計画)の対策効果は考慮していないため、水害が発生した場合でも実際の損害額は少なくなると考えています。

水害による財務影響

※ 拠点数は河川氾濫・沿岸氾濫で重複あり

リスク	拠点数 [※]	財務影響	損害額
河川氾濫による浸水	11拠点(約8.1%)	●在庫の損害 ●設備の損害 ●機会損失	約24億円
沿岸氾濫による浸水	3拠点(約2.2%)	●在庫の損害 ●設備の損害 ●機会損失	約2億円

※ 損害額の内訳: 設備・在庫損失約11億円、機会損失15億円

No.6 リスク 感染症の蔓延

気候変動による畜産業への潜在的な影響には、飼料作物の生産量・品質の変化をはじめ、肥育に必要な水消費量の不足、家畜の成育・繁殖の悪化、疾病の流行などが含まれます。これらはおもに、気候変動による①気温上昇、②CO2濃度の上昇、③降水量の変化、という3つの要因およびこれらの組み合わせによって生じると言われています。

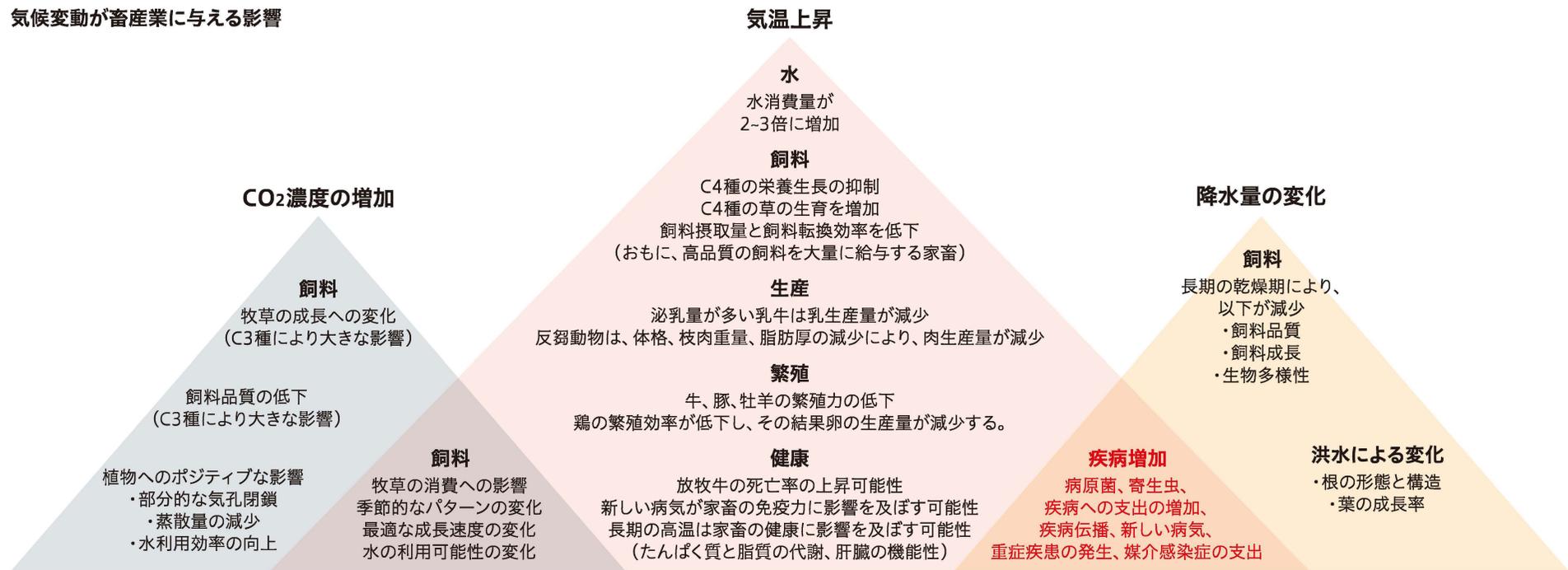
なかでも、気温上昇は飼料生産や家畜の繁殖能力、生育といった畜産業にとって重要な要素のほとんどに影響を与えます。また、気温上昇と降水量の変化によって、病原菌や寄生虫が増加し、疾病の発生が増えるなど、新たな疾病が発生する可能性も指摘されています。

当社のサプライヤーにおいて疾病が蔓延した場合、ワクチンなどの対策コストの増加や生育不良による肥育期間の延長によって、調達コストの増加をもたらす可能性があります。

また、ひとたび重篤な疾病が発生すると、農場単位での殺処分やそれに伴う調達停滞など、事業に与える影響は甚大です。他方で、気候変動による疾病の発生とその影響は、農場のある地域や農場の肥育環境、家畜の感受性といったさまざまな要素に依存するため、その分析は容易ではありません。このため、引き続き気候変動による家畜疾病への影響に関する研究動向を注視するとともに、農場の肥育環境の管理徹底に努めていきます。

なお、2023年夏から出荷をはじめた宮城新農場では、防疫の観点から繁殖と肥育を分離し、2つの農場で飼養する「ツーサイト方式」を採用したほか、農場内に持ち込むすべての物品を消毒する燻蒸庫や物品の保管庫であるディストリビューションセンターを設置するなど、感染リスクの極小化を図るさまざまな対策を実践しています。

気候変動が畜産業に与える影響



(出所) Climate risk management, 16, Rojas-Downing, M.M., Nejadhashemi, A.P., Harrigan, T., & Woznicki, S.A., "Climate change and livestock: Impacts, adaptation, and mitigation", 145-163, Copyright Elsevier (2017) より、みずほリサーチ&テクノロジーズ翻訳

No.7 リスク 水ストレス地域での取水・渇水リスク

プリマムグループの全拠点(136ヶ所)について、Aqueduct Water Risk Atlasを用いた分析を実施。現在の水ストレスが“High(高い)”以上と評価された海外2拠点について、気候変動による水資源の利用制限に起因する操業の一部・全部停止に伴う財務影響を算出しました。

気候変動による水資源の利用制限による財務影響

拠点	財務影響額
タイ PRIMAHAM(THAILAND) PRIMAHAM FOODS(THAILAND)	約47億円(売上減少)

算定方法

タイ2拠点の2023年実績から算出した日次出荷額に、水資源の利用制限による一部・全面操業停止期間および同期間における操業低下率を乗じ、水資源の利用制限に起因する売上減少額を算出

操業停止期間および操業への影響の考え方

タイ2拠点至近のダムであるPa Sak Cholasitダムの水位変化を参照。同ダムの貯水率が“low critical”とされる30%以下になると給水制限が開始されると想定。国土交通省「我が国における気候変動リスクへの対応」を参照し、給水制限が行われる場合は一部操業停止、なかでも30%以上となる場合は操業全面停止になると想定。貯水率30%から22%までは給水制限が30%未満であるとして一部操業停止、貯水率が22%を下回る場合は給水制限が30%以上であるとして全面操業停止になると仮定

タイで大干ばつが発生した2015年におけるPa Sak Cholasitダムの貯水率を参照し、同レベルの大干ばつが生じた場合の一部操業停止および全面操業停止期間を想定

操業低下率の考え方

一部操業停止期間の稼働率は50%、全面操業停止期間の稼働率は0%まで低下すると仮定し、それぞれ操業低下率“50%”“100%”を採用

No.8 機会 火力発電エネルギーから再生可能エネルギーへのシフト

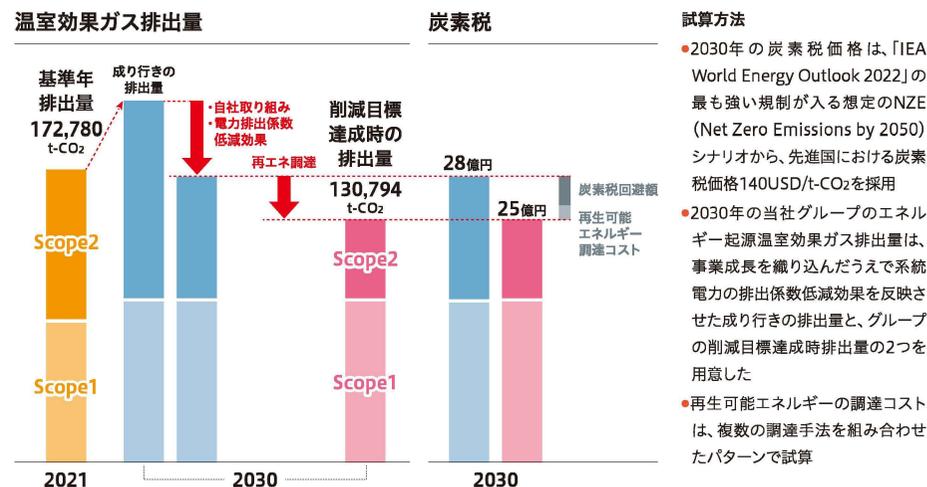
脱炭素社会の実現に向け、炭素税導入などのさらなる規制強化が見込まれています。プリマムグループは2022年度の取締役会において、「2030年度までに温室効果ガス排出量24.3%削減(2021年度比)」という目標を策定しました。グループの削減目標の実現に向け、積極的な省エネ推進と再生可能エネルギーへの転換を図っていくことは、気候変動緩和への貢献だけでなく、コスト削減にもつながる機会であると考えています。

このため、再生可能エネルギー調達によるコスト削減効果を試算することとしました。当社グループにおけるエネルギー起源の温室効果ガス排出量に炭素税が課された場合の2030年時点の炭素税負担額と、グループの削減目標を達成した場合の炭素税負担額を試算するとともに、その差分と目標達成のための再生可能エネルギー調達コストとを比較しました。その結果、再生可能エネルギー調達により回避できた炭素税負担額は2~3億円減となり、コスト削減効果があることが確認できました。

今後、2030年のグループ削減目標の実現に向け、生産効率の改善や設備更新などによってエネルギー消費量の削減に取り組むとともに、より低炭素なエネルギー源への転換・再生可能エネルギーの利用拡大に一層努めていきます。また、再生可能エネルギーの

調達については、費用対効果や社会全体への再生可能エネルギー普及への貢献の観点などを踏まえ、さまざまな手法を組み合わせることで推進していきます。

再生可能エネルギー調達によるコスト削減効果



No.9 機会 低炭素・脱炭素・フードロス削減に貢献し得る商品・サービスの開発・拡大

世界の人口増加に伴って食肉需要が増加している一方、畜産に対する環境影響懸念や安定供給、食糧安全保障の観点から代替たんぱく質の需要が高まっています。代替たんぱく質市場は足元でさまざまな課題を有するものの、高成長が期待されています。同市場における当社の売上成長機会を算出しました。

代替たんぱく質市場における将来売上高予測

$$2.24 \text{兆円} \times 0.08\% = 17 \text{億円}$$

2030年市場規模 (当社予測値) × 加工食品 世界市場シェア

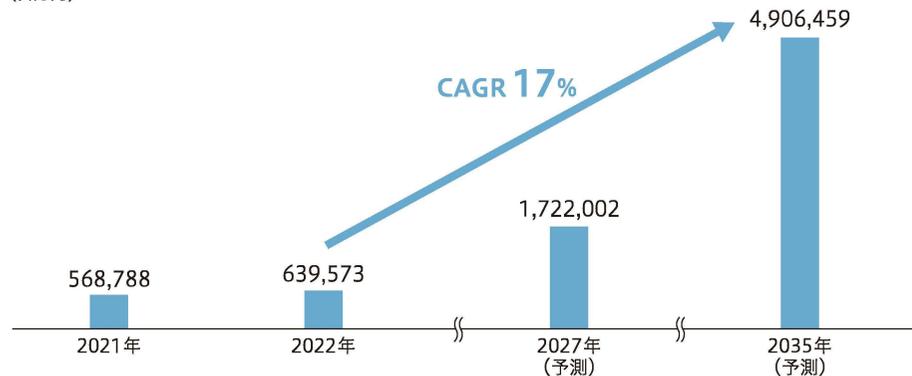
算定方法 代替たんぱく質市場の2030年当社予測値に当社の加工食品世界シェアを乗じて将来売上高を算出

- 前提条件**
- プリマハム 世界シェア：プリマハム 加工食品セグメント 2023年度売上高を世界の包装食品市場規模にて除したものを世界シェアとして採用
 - 2030年 代替たんぱく質市場規模：世界の代替たんぱく質市場規模における2030年当社予測値を採用
 - 為替レートは2023年度の平均1USD 144.49円で換算

世界の代替たんぱく質市場の成長見込み

- 矢野経済研究所によると2035年までに世界で5兆円程度、CAGR17%での成長を見込む
- 2030年の世界の代替たんぱく質市場規模を矢野経済研究所のCAGR17%を参考に2.24兆円と当社が試算

(百万円)



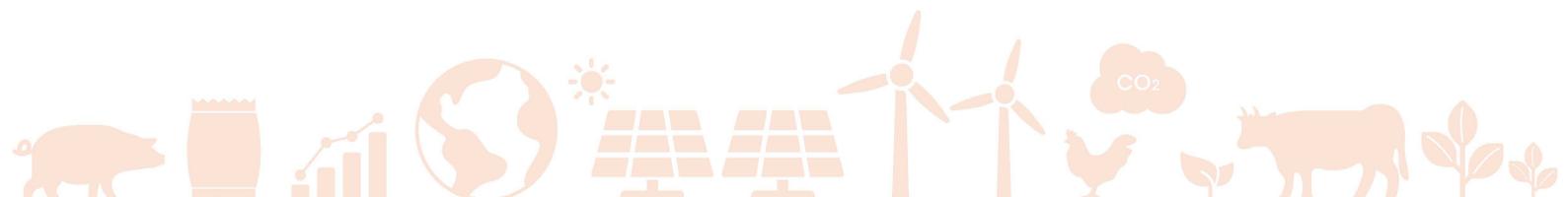
(出所) 矢野経済研究所「代替タンパク質(植物由来肉、植物由来シーフード、培養肉、培養シーフード、昆虫タンパク)世界市場に関する調査(2023年)」(2023年8月30日発表)

(注) メーカー出荷金額ベース。市場規模は代替タンパク質(植物由来肉、植物由来シーフード、培養肉、培養シーフード、昆虫タンパク)の合算値。2027年・2035年は予測値

市場成長の主要因と課題

- 成長要因：消費者の食の嗜好への対応、健康・環境・動物福祉面での制限への対応
- 課題：下表のとおり

課題	植物肉	培養肉	昆虫由来
動物性たんぱく質回避	○	△ 動物細胞より製造	× 消費者の受け入れハードル高い
健康問題	○	× 安全性確保・規制整備要	× 安全性確保・規制整備要
環境・動物福祉	△ 原材料生産に対する環境負荷懸念	△ 家畜の細胞採取必要	○
技術面(コスト)	△ 食肉対比ではコスト高	△ 培養液(成長因子)のコスト高	× 生産コスト高



3. リスク管理

サステナビリティ委員会は、プリマハムグループを取り巻く気候変動に係るリスクや機会について協議し、取締役会へ報告しています。

これを受けて、取締役会はリスク懸念事象について審議し、当社グループの環境課題への対応方針や実行計画などを決定しています。また、リスク懸念事象は、当社グループの事業

や業績などに影響を与える全社のリスクであるとの認識を深めています。なお、決定された事項については、サステナビリティ委員会および分科会で具体的なアクションに落とし込んでいます。

4. 指標と目標

(1) 2024年度実績

プリマハムグループは、「温室効果ガス排出量の抑制」を重要課題(マテリアリティ)のひとつとして位置づけており、2022年度の実績において「2030年度までにScope1、2の温室効果ガス排出量24.3%削減(2021年度比)[※]」という目標を立てました。この目標の達成に向けた活動に取り組むことで、気候変動問題に対応しています。

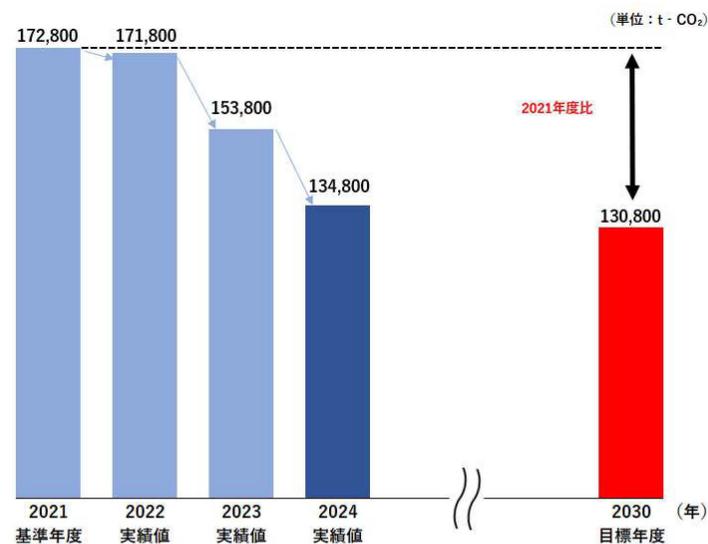
2024年度については、再生可能エネルギー由来の電力調達の拡大やフロン対策投資の効果等により、温室効果ガス排出量は前年度比12.4%の削減となりました。

また、今回、連結ベースのScope3についても算定・開示しています。(P.16参照) 今後はバリューチェーン全体での環境負荷低減に努めるとともに、連結ベースのScope 3についての削減目標の設定について検討を進めていきます。

※ 海外拠点・豚生体由来は除く

※ 「24.3%」は日本政府方針の2030年目標(2013年度比46%減)を年率換算し、2021年度比とした比率

温室効果ガス排出量(Scope1、2)の目標と実績
(海外拠点・豚生体由来は除く)



(2) 2035年目標の追加設定と達成に向けたロードマップ

プリマムグループは、これまでの「2030年度までにScope1・2の温室効果ガス排出量を2021年度比で24.3%削減する(海外・豚生体由来を除く)」という目標に加え、「2035年度までに38.0%削減(2021年度比)」という新たな目標を設定しました。さらに、この目標の対象範囲は「海外拠点や豚生体由来も含む、グループ全体」としています。

この新目標は日本政府が閣議決定した「地球温暖化対策計画」の2035年目標に合わせたものです。

プリマムグループは従来より、日本政府方針の2030年目標(2013年度比46%減)を年率換算し2021年度比とした、24.3%削減(年率2.7%)の目標を設定しております。

今回、新たな日本政府の計画改定を受け、プリマムグループの温室効果ガス削減目標に2035年度を追加します。

足元では、再生可能エネルギーの調達拡大やフロン対策投資の効果により、2030年・2035年度ともに目標を上回る水準で進捗しています。

従来の2030年目標と新たな2035年目標の達成に向けて、プリマムグループが掲げる「地球環境の保全に貢献する」という重要課題(マテリアリティ)をさらに推進し、気候変動という社会・環境課題への取り組みをより一層強化してまいります。

あわせて、今後の技術進展や気候変動に対する規制導入・強化を前提として2035年度目標達成に向けたロードマップも策定しました。

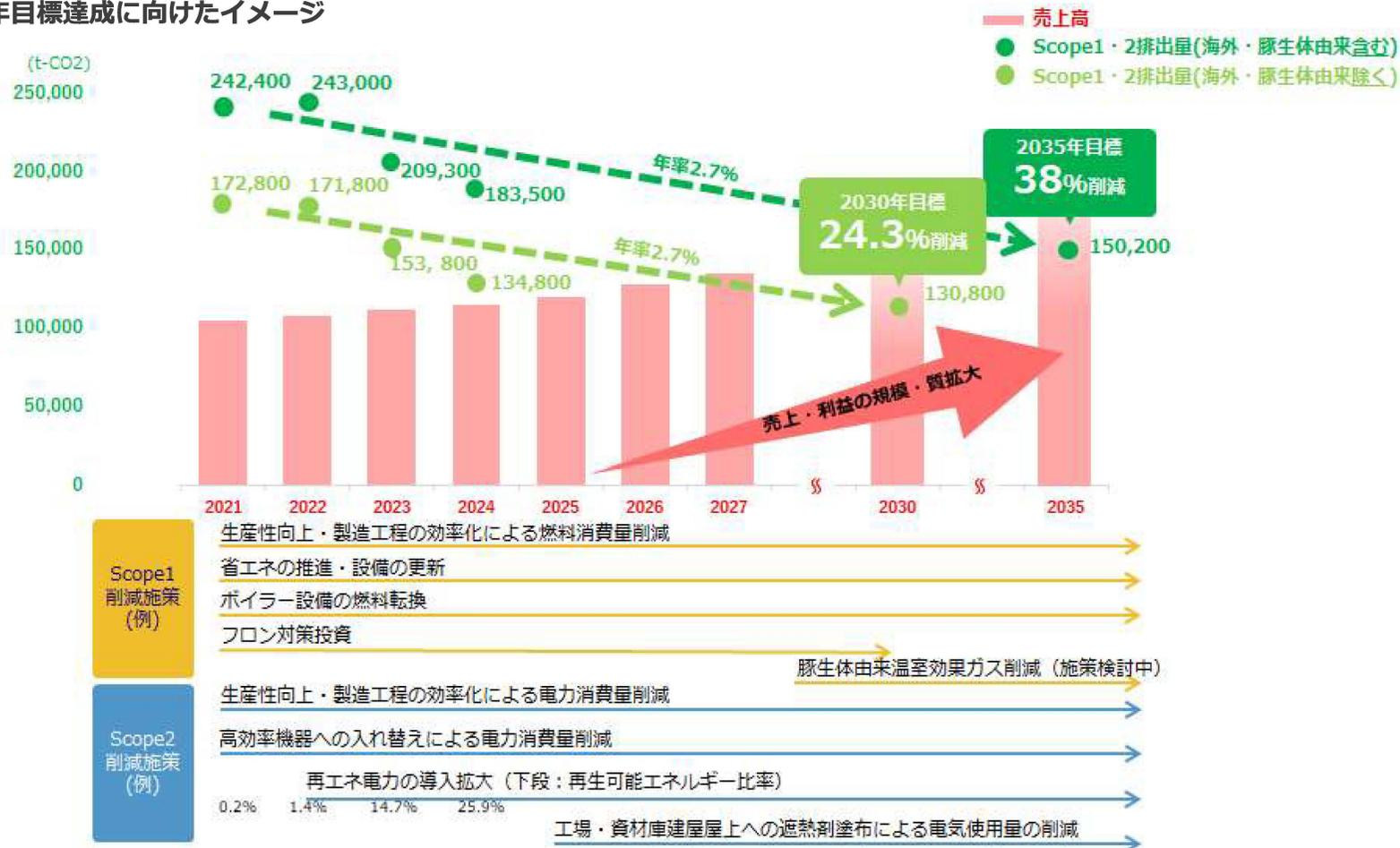
また、今回、連結ベースのScope 3の算定を行い開示しました。今後、Scope 3削減目標の設定についても検討を進めてまいります。

プリマムグループは、中期経営計画の基本方針として「売上と利益の規模と質の拡大」とともに「サステナビリティ重視の経営」を進めています。このロードマップ策定は、その実現のための一つのステップです。

今後、技術進展や市場、規制動向等の外部環境が大幅に変化した際はロードマップの見直しも必要になると認識しています。

プリマムグループは引き続き、脱炭素社会実現にむけた取り組みを着実に進めるとともに事業成長・企業価値の向上を目指してまいります。

2035年目標達成に向けたイメージ



目標達成にむけた温室効果ガス排出量削減の取り組み

● Scope1・2排出量削減施策の取り組み

再生可能エネルギーの導入

プリナムグループは、再生可能エネルギーの導入を積極的に進めています。具体的には、工場や事業所に太陽光発電設備を設置するなど自社での発電による電力利用や、再生可能エネルギー由来の電力への切り替えを推進しています。これにより、温室効果ガスの排出抑制を図るとともに、エネルギーコストの削減も目指しています。今後も、さらなる再生可能エネルギーの導入拡大や効率的なエネルギー利用を通じて、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいく方針です。

鹿児島新工場での取り組み

2023年4月に本格稼働した鹿児島新工場は、カーボンニュートラルを目指し、これまで以上に環境に配慮した施策に取り組んでいます。その施策の一つが「オンサイトPPA(Power Purchase Agreement)」です。この仕組みを活用し、電力会社が所有する太陽光発電パネルを工場内に設置し、発電された電力を工場が買い取ることで、再生可能エネルギーを調達しています。その電力量は当社の4つの工場(北海道、茨城、三重、旧鹿児島)で使用する電力の10%に相当し温室効果ガス削減量は年間5,000トン超の規模です。また、ボイラー設備の燃料に関しても、従来の重油から、LNG(液化天然ガス)に切り替えているほか、燃料を熱エネルギーに変える際に生じる廃熱を温水の生成などに利用する「オンサイトコージェネレーション」も採用しています。

フロン対策投資

フロン類は冷凍・空調機器などに広く使用されてきましたが、温室効果ガスとして地球温暖化の要因となるため、適切な管理と代替への取り組みが求められています。プリナムグループでは、法令に基づくフロン類の漏えい点検や、適正な回収等を徹底しています。

また、新たな設備導入時には温室効果の低い冷媒への切り替えを進め脱フロン化を図るとともに、冷蔵・冷凍設備の省エネルギー化も図っています。これら取り組みにより、フロン類による温室効果ガス排出の削減やエネルギー消費の抑制を実現し、脱炭素への貢献を強化しています。今後も、継続的なフロン管理と設備更新を通じて、温室効果ガス排出量の削減に努めていきます。

工場・資材庫室温対策投資

工場や食品資材庫の屋根に放射冷却塗装を施す取り組みを実施しています。放射冷却塗装によって屋根表面の温度上昇を抑え、建物内部の冷房負荷低減を図っています。これにより、エネルギー使用量の削減と温室効果ガス排出量削減につなげています。なお、本投資にあたっては「環境投資枠」を活用し実施しました。



プリナム食品（株）の太陽光発電設備



鹿児島新工場のLNG（液化天然ガス）タンク



三重工場の自然冷媒冷凍機

環境投資枠

温室効果ガス排出量削減に向けて「削減効果が大いなもの、従来の投資基準では採用が困難なもの」などを中心に各本部・部が投資計画を検討するにあたって、温室効果ガス削減効果を投資判断に組み込むことで、その投資計画の実現を支援する仕組み

Scope3排出量削減施策の取り組み

環境配慮型商品

・プラスチック使用量削減によるScope3カテゴリ-1, 12削減

Scope3カテゴリ-1, 12排出量削減の一環として、パッケージの見直しを進めています。具体的には、製品の包装資材におけるプラスチック使用量の削減に取り組んでいます。これにより、資源の有効活用と廃棄物の削減を実現しつつ、Scope3カテゴリ-1, 12排出量の削減にも寄与しています。例えば「香薫®あらびきポーク」のパッケージを2022年4月には巾着パッケージから「エコパッケージ」へと変更、その後も2023年3月と2024年9月にパッケージの縮小化を実施。1商品あたりのプラスチック使用量を2022年3月比で約38.5%削減し、年間約2,200 tの温室効果ガス排出量の削減を図りました。また、リサイクルしやすい素材の採用や、パッケージデザインの工夫なども行い、環境への配慮を強化しています。

・食品ロス削減によるScope3カテゴリ-12削減

Scope3カテゴリ-12排出量削減の一環として、食品ロス削減を目的とした賞味期限の延長や常温で長期保存が可能な商品の開発を推進しています。製品の保存性を高めることで賞味期限を延長し、消費者や流通段階での廃棄を減らすことに注力しています。これらの施策を通じて食料資源の有効活用と食品ロス発生量の削減を目指し、廃棄時に発生する温室効果ガスの抑制につなげています。

今後も、商品特性や市場ニーズを踏まえた商品開発と品質管理を継続し、Scope3カテゴリ-12削減にむけた取り組みを進めていく方針です。

共同配送・納品条件見直し、トラックからのモーダルシフトによるScope3カテゴリ-4, 9削減

ハム・ソーセージメーカー4社による共同配送や納品条件の見直しを実施しています。共同配送では、複数企業が協力して製品をまとめて配送することで、トラックの積載効率を向上させ、配送回数の削減を図っています。また、納品条件の見直しとして納品リードタイムの延長などを行い、物流における効率化を推進しています。

それ以外にも、鹿児島新工場ではハム・ソーセージ原料肉の輸送において海上輸送を行っており、大阪への輸送をフェリー運航にシフトすることで温室効果ガスの削減につなげています。

これらの取り組みによって、Scope3カテゴリ-4, 9の削減が期待でき、持続可能な物流体制の構築に貢献しています。今後も、物流に関わるステークホルダーと連携しながら、Scope3カテゴリ-4, 9のさらなる削減と環境負荷の低減に取り組んでいく方針です。

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社・日本ハム株式会社・プリマハム株式会社・丸大食品株式会社
日本ハム・ソーセージ工業協同組合
SDGsへの貢献と持続可能な物流のための食肉加工業界取組宣言に関する記者発表会



プラスチック使用量削減



香薫®あらびきポーク

従来の巾着型パッケージからエコパッケージに変更し、プラスチック使用量を約38.5%、巾着用金テープを100%削減



糖質ゼロ 九州産鶏肉使用
サラダチキン

包装資材のパッケージサイズを縦・横ともに縮小することでプラスチック使用量を約24%削減



GRAN TOKACHI
大人の味わいサラミ

外装パッケージを紙素材に変更、インキの一部にはバイオマスインキを使用し環境負荷低減に貢献



サラダにちょうどいいね。®
シリーズ

開封後も繰り返しシール可能な「フタビタ®(リシールフィルム)」機能付パッケージ。ラップ等も不要になり、ゴミの削減にも貢献

食品ロス削減



匠の膳®ギフト

食品を超高压処理して菌を不活化する超高压処理技術(HPP)で賞味期限を従来の35日から60日に長期化



Stock Dish®

ストックディッシュ
常温保管が可能で賞味期限が180日と長く、備蓄をしながら少しずつ消費するローリングストックにも最適なシリーズ

プリマハム【単体】Scope3排出量

IDEA Ver.2.3 IDEA Ver.3.5.1

単位:t-CO₂e

カテゴリー	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2024年度	構成比	前年度差	増減率
カテゴリー1 購入した製品・サービス	2,736,181	2,601,164	2,607,582	2,384,226	1,870,337	79.74%	△ 737,246	△28.3%
カテゴリー2 資本財	20,321	36,782	18,260	15,482	15,482	0.66%	△ 2,778	△15.2%
カテゴリー3 Scope1/2に含まれない燃料およびエネルギー活動	9,151	9,816	10,123	10,904	11,631	0.50%	1,509	14.9%
カテゴリー4 輸送、配送(上流)	38,291	36,568	45,535	44,048	119,160	5.08%	73,624	161.7%
カテゴリー5 事業から出る廃棄物	6,488	8,155	4,623	4,679	4,147	0.18%	△ 475	△10.3%
カテゴリー6 出張	259	542	833	1,000	910	0.04%	77	9.2%
カテゴリー7 雇用者の通勤	987	1,014	606	1,096	1,096	0.05%	490	81.0%
カテゴリー8 リース資産(上流)	-	-	-	-	-	-	-	-
カテゴリー9 輸送、配送(下流)	77,167	72,290	65,180	68,283	79,311	3.38%	14,131	21.7%
カテゴリー10 販売した製品の加工	149,725	151,776	139,393	144,208	144,208	6.15%	4,815	3.5%
カテゴリー11 販売した製品の使用	83,720	79,318	79,969	79,895	79,895	3.41%	△ 75	△0.1%
カテゴリー12 販売した製品の廃棄	21,019	20,056	20,176	21,528	19,248	0.82%	△ 928	△4.6%
カテゴリー13 リース資産(下流)	-	-	-	-	-	-	-	-
カテゴリー14 フランチャイズ	-	-	-	-	-	-	-	-
カテゴリー15 投資	-	-	-	-	-	-	-	-
	3,143,308	3,017,482	2,992,281	2,775,350	2,345,426	100%	△ 646,855	△21.6%

- ※ Scope3は、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインをもとに、各カテゴリーにおいてシナリオを設定のうえ算定した
- ※ カテゴリー 8、13、14、15は対象外
- ※ 算定にはおもに下記の排出原単位を使用、参考にした
 - ①環境省 サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.5
 - ②AIST-IDEA Ver.3.5.1 標準版(2025/05/30)
 - 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEAラボ
 - ③2021年度～2023年度まではIDEA Ver.2.3を用いて算定し、2024年度はIDEA Ver.2.3及びAIST-IDEA Ver.3.5.1を用いて算定した

プリマハム[連結]Scope3排出量

IDEA Ver.2.3 IDEA Ver.3.5.1

単位:t-CO₂e

カテゴリー	2023年度	2024年度	2024年度	構成比	前年度差	増減率
カテゴリー1 購入した製品・サービス	3,156,397	3,107,154	2,557,225	79.70%	△ 599,171	△19.0%
カテゴリー2 資本財	47,843	39,040	39,040	1.22%	△ 8,803	△18.4%
カテゴリー3 Scope1/2に含まれない燃料およびエネルギー活動	34,307	37,039	38,998	1.22%	4,691	13.7%
カテゴリー4 輸送、配送(上流)	95,649	92,649	170,174	5.30%	74,525	77.9%
カテゴリー5 事業から出る廃棄物	13,280	13,047	12,958	0.40%	△ 323	△2.4%
カテゴリー6 出張	1,469	1,721	1,631	0.05%	162	11.0%
カテゴリー7 雇用者の通勤	9,675	10,562	10,569	0.33%	894	9.2%
カテゴリー8 リース資産(上流)	-	-	-	-	-	-
カテゴリー9 輸送、配送(下流)	91,975	93,262	109,264	3.41%	17,288	18.8%
カテゴリー10 販売した製品の加工	139,393	144,208	144,208	4.49%	4,815	3.5%
カテゴリー11 販売した製品の使用	84,977	86,088	85,901	2.68%	923	1.1%
カテゴリー12 販売した製品の廃棄	39,813	41,830	38,468	1.20%	△ 1,346	△3.4%
カテゴリー13 リース資産(下流)	-	-	-	-	-	-
カテゴリー14 フランチャイズ	-	-	-	-	-	-
カテゴリー15 投資	-	-	-	-	-	-
	3,714,779	3,666,602	3,208,436	100%	△ 506,343	△13.6%

- ※ Scope3は、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインをもとに、各カテゴリーにおいてシナリオを設定のうえ算定した
- ※ カテゴリー 8、13、14、15は対象外
- ※ 算定にはおもに下記の排出原単位を使用、参考にした
 - ①環境省 サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.5
 - ②AIST-IDEA Ver.3.5.1 標準版(2025/05/30)
 - ③国立研究開発法人 産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEAラボ
 - ④2023年度はIDEA Ver.2.3を用いて算定し、2024年度はIDEA Ver.2.3及びAIST-IDEA Ver.3.5.1を用いて算定した